



平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 7 月 26 日

上場会社名 愛光電気株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 9909 URL <http://www.aiko-denki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 保  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 渡邊 幹夫 (TEL) 0465 (37) 2121  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 28 日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 23 年 6 月 20 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 1 四半期	2,241	(4.2)	△56	(-)	△36	(-)	△26	(-)
23 年 3 月期第 1 四半期	2,151	(△1.0)	△77	(-)	△52	(-)	△36	(-)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 1 四半期	△6.01	ー
23 年 3 月期第 1 四半期	△8.43	ー

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期第 1 四半期	5,107	1,908	37.4	435.24
23 年 3 月期	5,297	1,946	36.7	444.00

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 1 四半期 1,908 百万円 23 年 3 月期 1,946 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00
24 年 3 月期	ー				
24 年 3 月期(予想)		0.00	ー	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 24 年 3 月期の業績予想 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 24 年 3 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期(累計)	4,960	(10.0)	△20	(-)	17	(-)	8	(-)	1.94	
通 期	10,400	(6.4)	5	(-)	80	(75.1)	40	(457.2)	9.12	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	4,411,000株	23年3月期	4,411,000株
24年3月期1Q	26,991株	23年3月期	26,844株
24年3月期1Q	4,384,109株	23年3月期1Q	4,385,433株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビューを実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については2ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、今年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故の影響等により、国内景気は急速に落ち込み、今夏の電力供給の制約などの影響もあり、先行きに不透明な状況にあります。

東日本大震災の損害について当社の属する電設資材卸売業界におきましても原材料の不足等からくる商品供給不足や、原材料の値上がりに伴う製品の値上等が懸念され、厳しい状況が続いております。

当社においては毎年5月に実施していた展示即売会が震災の影響により秋季に延期になったものの、2011サマーセールの実施等により、神奈川県の中核、県東地域を中心として電材関連の売上が進捗いたしました。これにより当第1四半期会計期間における売上高は2,241百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

利益面につきましては、売上総利益は売上高と同様に順調に推移いたしました。経費につきましては、貸倒引当金の繰入がありました。販売費及び一般管理費の総額は前年同四半期と同水準で推移いたしました。これにより営業損失56百万円(前年同期は営業損失77百万円)となり、経常損失36百万円(前年同期は経常損失52百万円)、四半期純損失は26百万円(前年同期は四半期純損失36百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は5,107百万円となり、前事業年度末に比べ189百万円減少いたしました。流動資産は4,025百万円となり、212百万円減少いたしました。主な要因は売上債権の減少です。固定資産は1,082百万円となり、前事業年度末に比べ23百万円増加いたしました。主な要因は営業債権の長期化によるものです。

当第1四半期会計期間末の負債合計は3,199百万円となり、前事業年度末に比べ150百万円減少いたしました。流動負債は短期借入金の減少と未払法人税等の減少等により3,015百万円となり、前事業年度末に比べ154百万円減少いたしました。固定負債は前事業年度末に比べ3百万円増加しております。

これらにより当第1四半期会計期間末の純資産の部は1,908百万円となり、前事業年度末と比べ38百万円減少いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べて192百万円増加し、797百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は304百万円(前年同期は133百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の回収によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は0百万円(前年同期は2百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は112百万円(前年同期は87百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年4月28日発表の数値と同じであり、変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 法人税等並びに繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸を基礎とした合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	797,123	604,918
受取手形	1,479,119	1,576,696
売掛金	1,271,840	1,742,182
商品	381,974	220,708
その他	116,036	108,780
貸倒引当金	△20,391	△14,766
流動資産合計	4,025,703	4,238,520
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	231,786	235,540
土地	415,040	415,040
その他(純額)	24,967	25,862
有形固定資産合計	671,794	676,443
無形固定資産	19,900	21,147
投資その他の資産		
投資有価証券	48,450	46,642
関係会社株式	—	2,500
その他	452,624	391,800
貸倒引当金	△110,695	△79,895
投資その他の資産合計	390,379	361,047
固定資産合計	1,082,073	1,058,638
資産合計	5,107,777	5,297,159
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	480,502	448,695
買掛金	797,395	833,933
短期借入金	1,500,000	1,600,000
賞与引当金	89,997	60,000
その他	147,784	227,922
流動負債合計	3,015,678	3,170,551
固定負債		
退職給付引当金	128,555	125,927
役員退職慰労引当金	55,451	54,098
固定負債合計	184,006	180,025
負債合計	3,199,685	3,350,577

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金	691,950	691,950
利益剰余金	620,003	659,495
自己株式	△8,489	△8,459
株主資本合計	1,915,114	1,954,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,021	△8,053
評価・換算差額等合計	△7,021	△8,053
純資産合計	1,908,092	1,946,581
負債純資産合計	5,107,777	5,297,159

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
売上高	2,151,158	2,241,669
売上原価	1,800,214	1,871,106
売上総利益	350,944	370,562
販売費及び一般管理費	428,031	427,286
営業損失(△)	△77,087	△56,723
営業外収益		
仕入割引	29,478	27,241
その他	3,880	3,015
営業外収益合計	33,358	30,256
営業外費用		
支払利息	2,328	2,032
売上割引	6,857	7,577
その他	19	74
営業外費用合計	9,204	9,684
経常損失(△)	△52,933	△36,150
特別利益		
貸倒引当金戻入額	210	—
特別利益合計	210	—
特別損失		
固定資産除却損	392	—
投資有価証券評価損	309	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,758
特別損失合計	702	1,758
税引前四半期純損失(△)	△53,426	△37,909
法人税、住民税及び事業税	2,183	2,089
法人税等調整額	△18,661	△13,658
法人税等合計	△16,478	△11,569
四半期純損失(△)	△36,948	△26,339

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△53,426	△37,909
減価償却費	11,230	7,592
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,346	2,627
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,067	1,353
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,802	36,425
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,504	29,997
受取利息及び受取配当金	△717	△875
支払利息	2,328	2,032
投資有価証券評価損益(△は益)	309	—
有形固定資産除却損	392	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,758
売上債権の増減額(△は増加)	363,644	567,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	△63,342	△161,266
前払費用の増減額(△は増加)	△1,060	△1,408
未収入金の増減額(△は増加)	8,594	9,553
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,610	△4,864
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△7,111	△61,842
仕入債務の増減額(△は減少)	△178,711	△4,730
未払金の増減額(△は減少)	45,946	△1,773
未払費用の増減額(△は減少)	3,300	3,599
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,114	△15,854
預り金の増減額(△は減少)	874	2,068
その他	141	△312
小計	136,791	374,090
利息及び配当金の受取額	916	1,039
利息の支払額	△2,385	△1,946
法人税等の支払額	△1,947	△68,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,375	304,566
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,205	△1,521
無形固定資産の取得による支出	△1,980	△1,770
投資有価証券の取得による支出	△89	△87
関係会社株式の売却による収入	—	2,500
貸付けによる支出	△220	—
貸付金の回収による収入	920	889
その他	634	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,940	187

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△213	△29
配当金の支払額	△12,377	△12,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,408	△112,548
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	217,843	192,204
現金及び現金同等物の期首残高	621,675	604,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	839,519	797,123

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。